

第11章 絶対国防圏体制の強化と破綻 ——太平洋正面を中心に——

齋藤 達志

本章においては、1943（昭和18）年9月30日の「今後採るべき戦争指導の大綱」をいかに実行したのか、つまり、どのように絶対国防圏へ戦力を増強し、かつ、反撃態勢を整え、連合国軍の反攻に対処したのか、そして、最終的にはこの絶対国防圏体制がどのように破綻したのかを論ずる。

新しい戦争指導大綱が策定された時、すでに絶対国防圏の外にあった南東・東部ニューギニア地域は前哨地帯として位置づけられ主要な作戦は終了していた。しかし、これらの後方地域となる絶対国防圏を構成する太平洋の島々にはほとんど陸軍部隊は配置されていなかった。よって、いかにこれらの地域に戦力を有限の船舶をもって送り込むのかが大きな問題となった。その頃、絶対国防圏を外線の態勢で攻略してくる連合国軍に対し、内戦の態勢を占めている日本軍は、南西ビルマと中国では攻勢作戦としてのインパール作戦、一号作戦、中部太平洋では海軍が主となる連合国軍艦隊に対する反撃作戦として「あ」号作戦が計画され、そしていよいよこれらが実行に移される時が来るのである。

1. 絶対国防圏体制への移行

(1) 陸軍の南方重視への転換

1943年9月30日の「今後採るべき戦争指導の大綱」決定以降、10月6日にはアメリカ海軍機動部隊がウェーク島に來襲するとともに中部ソロモンではベララベラ沖海戦が生起し、ベララベラ島はアメリカ軍によって占領された。これによってコロンバンガラ島に残っていた日本軍はまったく孤立するに至り、ついに中部ソロモンを放棄せざるを得なくなった。10日にはオーストラリア陸軍第9師団がフィンシュハーヘン港に上陸し、ダンピール海峡をめぐる攻防戦が開始される。さらに12日、連合国軍機約210機はラバウルを空襲し、日本側に大損害を与えた。このように南東方面では次第にラバウルが孤立化されていった。

統帥部にはアメリカ軍が攻勢を強めるなか、これから、絶対確保する地域に部隊および軍需品を展開するという大仕事が残されていた。

最初に参謀本部が手をつけたのはフィリピンであった。10月2日、参謀本部は「作戦根拠造成に関する大陸指」（大陸指第1663号（18年9月30日））¹としてフィリピンの第14軍司令官に対し、44年春頃迄に「航空、兵站及交通等各般の施設を総合整備し、南方全

¹ 「上奏関係綴 其の六」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）、防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書大本営陸軍部〈7〉』（朝雲新聞社、1973年）305頁。

正面就中、南東、豪北並に南西方面に対する作戦根拠を造成するものとす」と指示した。これはフィリピンを絶対国防圏構成のための根拠地として必要な機能を集中させるというものであり、大本営陸軍部が本格的に南方対米にその重点を移したことを示すものであった。

北方満州においては、10月18日には第2方面軍に第2軍、第19軍および第7飛行師団を編入し、豪北に転用することを内定、30日に発布（大陸命第882号（18年10月30日））した²。つまり、満州から兵力を抽出して以前から懸念していた絶対国防圏における豪北正面の強化を図ったのである。主敵をアメリカとしたことから陸軍がもっとも重視していた満州の対ソ戦備に、遂に対南方戦力として手をつけたのであった。

一方、南西ビルマでは10月30日、ビルマ北部フーコン溪谷を防衛地域とする第18師団に米中新編第1軍が来攻しフーコン作戦が開始された。また、南東ソロモンでは、11月1日には米英ニューギニア連合軍がブーゲンビル島タロキナ岬に上陸した。これは暗にソロモンにおける決戦は終わったことを物語っていた。

(2) 中部太平洋方面への陸軍部隊の派遣

11月8日、中部太平洋方面島嶼の防衛に万全を期すため、「中部太平洋方面ニ関スル陸海軍覚書³」が、参謀本部第1部長と軍令部第1部長の間で交わされ、これに基づき各島嶼に陸軍部隊が派遣されることになる。

これらの派遣兵力は、内地、満州、朝鮮、中国等から抽出した総兵力で歩兵約40個大隊に及ぶものであり、新方針に対する陸軍の解釈に基づけば、当然、マリアナ諸島やカロリン諸島の後方要域に重点的に配備されるべきものであった。しかし、マーシャル方面を有利な決戦場として敵撃滅を企図する海軍としては、防備薄弱なマーシャル諸島やマーシャル、カロリン間の離島の防備も海戦の支とうとして強化する必要があった。また、陸軍部のなかにも、中部ソロモン、ニューギニア方面の戦況が危急に陥っている状態で後方要線を安心して固めるためには、現在線（前方要線）でしっかりと持久することが大切であるとの考えもあった。こうして、海軍部と数次にわたって折衝を重ねるうちに、これら前方地域に43年末から44年初頭にかけて、南洋支隊など多くの陸軍部隊を配置することになったのである。

図表1 「陸軍部隊の派遣予定表」

絶対国防圏設定時における中部太平洋の陸軍部隊配備状況は、歩兵5個大隊弱、砲兵3個中隊、戦車1個中隊にすぎず、しかも、その配備はマーシャル諸島方面に集中しており、マリアナ、カロリンは無防備状態であった。航空部隊については、海軍の第22航空戦隊がウェークからマリアナ、ギルバートにかけて展開していたが、その兵力は陸上攻撃機51機、

² 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書大本営陸軍部〈7〉』329、332頁。

³ 「上奏関係綴 其の六」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

艦上戦闘機 74 機、艦上爆撃機 35 機、水上戦闘機 12 機、飛行艇 9 機にすぎなかった⁴。

図表 2 「絶対国防圏設置時における中部太平洋の配備状況（陸上関係）」

(3) アメリカ軍の本格的反攻と中国大陆における攻勢作戦（一号作戦）

1943 年 11 月 19 日早朝、レイモンド・スプルーアンス（Raymond Spruance）中将率いる空母 11 隻、戦艦 9 隻基幹のアメリカ海軍機動部隊がギルバート諸島に來襲し、引き続き、アメリカ軍部隊がマキン、タワラ両島に上陸を始めた。ブーゲンビル島の防衛作戦で多くの損害を出した連合艦隊としては最悪の状態でアメリカ軍機動部隊の反攻を迎えることになった⁵。こうしてギルバート諸島は完全にアメリカ軍部隊の勢力圏に入り、逆上陸はもとより、連合艦隊主力をもって行う決戦の機会も去っていた。

連合軍にとっては、ガダルカナル戦に始まり、ソロモン、ニューギニアにわたる一連の作戦は、対日反攻拠点確保のためのものであったが、本格的な反攻はまさにこの 11 月のギルバート作戦によって開始されたと言える⁶。アメリカ軍にとってハワイからマーシャル、カロリン諸島に迫るための経路上に基地はなく、この正面からの日本軍防衛圏に対する攻勢作戦は、陸上基地航空機によって掩護することが不可能であった。アメリカ軍がこの方面から東京への進撃路を開拓するには、各島嶼による日本の航空基地と海岸防御を撃破し得る強大な空母群と多数の艦艇、上陸用舟艇、水陸両用戦車等を建造しなければならなかった。この強力な艦隊により初めて中部太平洋随所の作戦を可能にすることができるのである⁷。11 月のギルバート作戦時にはこの空母戦力が投入可能となったのである。こうして、以後、ニューギニア北岸に沿うダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）大将の作戦線と中部太平洋諸島を西進するチェスター・ニミッツ（Chester Nimitz）大将の作戦線との二つがギルバート作戦以降並進することになった⁸。つまりギルバート作戦こそは、太平洋における連合軍総反攻の序幕であったのである。

42 年 12 月、参謀本部第 2 課（作戦）長となった真田穰一郎大佐は、戦争に勝利の希望を見出すことができず、「例え太平洋方面の戦況が悪化しても、中国大陆に十分な足場をもち、南方軍とも直接手をつないで長期戦を戦い抜くことが緊要であり、そのため大陸打通作戦を行う必要があろう⁹」といった漠然とした構想を抱いていた。一方、真田の後任となった服部卓四郎大佐は、参謀本部第 2 課長着任直後の 11 月中旬に南東方面に出張し、連合艦隊と連絡、意見交換した。その結果、ソロモン群島方面に対して反攻中の敵兵力は、おおむね

⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 中部太平洋方面海軍作戦〈2〉』（朝雲新聞社、1968 年）382 頁。

⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈7〉』431 頁。

⁶ 同上、437 頁。

⁷ 同上、438 頁。

⁸ 同上、439 頁。

⁹ 同上、548 頁。

太平洋方面アメリカ艦隊の大部と判断する¹⁰との結論を得た。これに基づき服部もまた大陸打通作戦を考えるに至った¹¹。

偶然にも11月25日、在中アメリカ空軍の戦爆約30機が台湾に來襲、台湾の新竹海軍飛行基地を奇襲した。この台湾空襲は、中国大陆側から日本の領土が襲われた最初であり、大本営に衝撃を与えた。杉山参謀総長は服部第2課長に対し、「敵の航空基地は東南支那にあるようだが、中、南支から粵漢鉄道を打通することにより、米空軍の跳梁を制圧することは出来ぬか¹²」と質問した。ここに参謀総長、第1部長、第2課長の三者が、いずれもおおむね相前後して中国大陆に回廊を作る作戦を構想するに至った。そのようにして杉山参謀総長は、一号作戦（在中国米空軍基地の覆滅および中国大陆縦貫鉄道打通作戦¹³）に関し44年1月24日に上奏、裁可を仰いだ。

大本営は、これまで消極的作戦に終始してきた中国大陆の戦線に対して、44年4月を期して戦局打開のための新たな攻勢作戦の実行に踏み切ることになったのである。この一号作戦は海軍の協力なくして陸軍独自で実施することが可能な作戦であった。しかし、一号作戦の決定が太平洋方面への陸軍部隊派遣に与えた影響は大きかった。43年末から翌年3月初旬までの中部太平洋方面への陸軍部隊派遣状況は、マーシャル諸島などの前方要域には、ほぼ計画どおりに派遣されたものの、速やかに陸軍部隊が送り込まれるべき内南洋中・西部のマリアナ、西カロリン諸島へは派遣が進捗していなかった。しかし、一号作戦決定以降、マリアナ諸島に配備予定であった第13師団をはじめ多くの部隊の派遣が中止され、あるいは他方面に転用されたりした。陸軍が自ら主張してきたマリアナやカロリン等の絶対国防圏要域への優先配備は一号作戦実現のため後回しになった¹⁴。

43年12月26日に西部ニューブリテン島グロスター岬にアメリカ第1海兵師団が上陸、また、44年1月2日、アメリカ陸軍第32師団基幹の連合国軍は東部ニューギニア北岸グンビ岬（サイドル）に上陸した。これでダンピール海峡南北の要衝はアメリカ軍の占領下となるとともに東部ニューギニアの第18軍の第20師団、第51師団の退路が遮断された。よって第8方面軍は、第18軍のダンピール海峡西岸確保の任務を解除し、両師団のマダン方面後退を指導した。このことは連合国軍に対し、事実上ダンピール海峡を解放したことを意味し、名実ともに南太平洋での戦略的に有利な態勢を確保するという構想は完全に崩れ去ったのである。

また、軍令部は、3～4月頃にはラバウルの戦略的価値はなくなり、連合艦隊がトラック島に存在する意義に大きな影響を与えるものと見るようになった。1月7日、トラック島が大型機1機の偵察を受けたことによって連合艦隊は、トラック島を撤退する決意をし、1月

¹⁰ 「南太平洋方面（第八方面軍、第十七軍、第十八軍、第四航空軍）関係電報綴」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

¹¹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書大本営陸軍部〈7〉』549頁。

¹² 同上、549頁。

¹³ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 陸海軍年表』（1980年、朝雲新聞社）399頁。

¹⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 一号作戦〈1〉河南の作戦』（朝雲新聞社、1967年）34～39頁。

下旬から 2 月中旬にかけて、トラック在泊の連合艦隊は逐次トラック島から撤退することとなったのである¹⁵。

(4)インパール作戦認可と中部太平洋方面の防備強化

1944（昭和 19）年初頭における軍令部の作戦指導の焦点は、中部太平洋および南東方面において絶対国防圏の戦備が完成するまでの間、敵の進攻をいかに阻止するかであった。つまり、南東方面の総崩れの傾向やマーシャル方面への来攻が相互に関連し、それらを同時に対処することは兵力不足のため不可能に近く、航空戦力が概成するまでの間は、何れも現有兵力で対処せざるを得なかった。そのようななかで軍令部は現実には深刻化している南東方面に、敵の主進攻方向として、当面の指導の重点を置いた¹⁶。

一方、参謀本部は、1 月 7 日、ビルマにおけるインパール作戦の実施を認可した。あわせて、「本作戦の終末指導を的確にし、その実施がかえって全局の作戦遂行に支障をきたさざらんことについては、この上とも十分の配慮を切望す¹⁷」と、強く要請した。要するに、先の一号作戦にみる中国大陆、太平洋正面など絶対国防圏の他正面への防衛に影響を及ぼさないように実施せよということである。

インパール作戦は、第 15 軍（第 15、第 31、第 33 の 3 個師団）をもってアラカン山中を突破し、イギリス陸軍第 4 軍団（3 個師団）の作戦根拠地であるインパールを約 3 週間で攻略しようとするものであった。この間の所要弾薬、糧秣は兵站の追送によらず、部隊自力で携行するのである。一つ間違えれば、アラカン山中で全軍覆滅の恐れがある危険な作戦でもあった。しかし、第 15 軍司令官の必成の確信は揺るがず、結局、参謀本部もこの作戦を認可することとなった。ここに南西方面における不敗態勢確立のための攻勢作戦が始まろうとしていた。

44 年 1 月 30 日、アメリカ海軍機動部隊はマーシャル諸島に対して空母艦載機約 600 機、大型機数十機による急襲を開始した。この間、所在の日本の海軍航空部隊は 31 日までの 2 日間の空襲でその大部を地上で破壊されていた。敵情が逐次、判明するに伴い、連合艦隊は直ちに対処しようとしたが、邀撃作戦開始を発動することはできなかった。

2 月 1 日、アメリカ軍機動部隊はケゼリン、ルオットに相次いで上陸を開始した。大本営としては、両島の所在陸海軍部隊で反撃するほかにほとんど施す策もなく、ルオット島は 2 月 3 日、ケゼリン島は 2 月 5 日にそれぞれ玉砕したものと判断された。一挙にマーシャル諸島の中核基地であるケゼリンを攻略されたことは、大本営にとって大きな衝撃であった。これは、陸海軍の作戦準備の重点が南東正面から、最早、カロリン、マリアナに転換せざるを得ない状況に立ち至ったことを意味した。そして、絶対国防圏で定めたカロリン～マリアナの要線は、これまでは敵との間合いをとった後方要線であったが、まさに第一線

¹⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営軍令部・聯合艦隊〈5〉』（朝雲新聞社、1974 年）226 頁。

¹⁶ 同上、158 頁。

¹⁷ 「作戦関係重要書類」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

になろうとしていたのである。この間、1月31日、ニュージーランド師団の約300名がラバウル東方200kmのグリーン島に上陸し、ラバウルとブーゲンビル島間の連絡を遮断するなど南東正面、中部太平洋方面ともに連合軍の攻撃の手は緩まなかった。

2月1日のアメリカ海軍機動部隊のマーシャル来攻に際し、陸海軍両総長がマーシャル方面の戦況について上奏した際、天皇から「いつも遅れをとっているが、今後は遅れをとらぬように後方要線を固めよ」という主旨のお言葉があった。これに対し杉山参謀総長は、「マリアナ、小笠原、硫黄島への兵力輸送は一番後回しの予定であったが、今後はこれらを優先して急ぐ¹⁸」と返答、また、永野軍令部総長は「航空兵力特に母艦航空兵力が緊要で、まず航空兵力が所望まで整備できれば、敵を要線で阻止することが可能である¹⁹」旨を奉答した。これによって軍令部では、2月1日、まず43年7月以来、大本営直轄として練成整備中であった第1航空艦隊を2月中旬以降、逐次、内南洋方面および比島方面に進出待機させ、あわせて連合艦隊の作戦に協力させるよう発令した²⁰。次いで2月3日、中部太平洋方面の作戦への重点指向転換と、マリアナ、カロリン等後方要線の急速整備に全力を傾注する旨の緊急処置を決定した²¹。

2月7日、トラックに出張した軍令部第1課長・山本親雄大佐に対して連合艦隊司令長官・古賀峯一大将は、「マーシャル方面作戦不首尾にて遺憾である。一航戦及び二航戦の南東方面注入は誤りであった」と述懐し、中央の方針に沿って絶対国防圏であるマリアナ、カロリンを決戦線にするとした²²。ここにマーシャル失陥後初めてマリアナ、カロリンを決戦線とする参謀本部、軍令部、連合艦隊の思想が一致した。

中部太平洋方面には、トラック島の第52師団主力の第1次輸送部隊と5個南洋支隊等しか進出させていなかった参謀本部は、2月16日、北東および中部太平洋方面に対する陸軍兵力の増強および統帥組織の強化に関する成案を作成し、その大綱「北東及中部太平洋方面統帥組織及兵備の大綱に関する件」について上奏した²³。これは、新たに中部太平洋方面に兵力約50個大隊を増加するものであり、そのうち約20数個大隊基幹の部隊は、満州および朝鮮から転用する計画であった。そして、これら陸軍部隊を統率するため、遅くとも3月上、中旬までに第31軍司令部を新設して現地に推進し、これを海軍指揮官の指揮下に入れるというものだった。そのため軍令部においても、新しく中部太平洋に方面艦隊司令部を新設することを検討中であった²⁴。ところが、1月24日に裁可された一号作戦の決定によって、太平洋方面に速やかに派遣すべき支那派遣軍の部隊が関東軍に変わったことで、従来の

¹⁸ 「真田穰一郎少将日記 No.26」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）昭和19年2月3日頃の項。

¹⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』（朝雲新聞社、1967年）240頁。

²⁰ 「大海命第27号」「大海命綴」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）、「大海指第327号」「大海指綴 5/9」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

²¹ 「中澤軍令部第一部長ノート 作戦参考第三」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）昭和19年2月3日頃の項。

²² 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営軍令部・聯合艦隊〈5〉』328頁。

²³ 「作戦関係重要書類綴 第四巻」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

²⁴ 「真田穰一郎少将日記 No.27」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）昭和19年2月17日頃の項。

部隊派遣に混乱が生ずることとなった。

一方、アメリカ軍は1月31日以来、断続的にブラウエン環礁に対する空襲を続けていたが、2月17日にはアメリカ海軍機動部隊がトラック島を大空襲して前進根拠地としての機能を喪失させた。古賀長官はこれにともないラバウル方面の全航空機をトラックに移動させ第1航空艦隊のマリアナ進出を下令し、あわせて内南洋方面の全航空機を第1航空艦隊長官の指揮下に入れた。これによって2月20日にはラバウルから最後の航空部隊が撤収した。その前日、2月19日には陸軍徴傭船がラバウルに入港した。これは陸軍がラバウルに送った最後の徴傭船であり、その意味するところは陸軍が第8方面軍を置き去りにするということであった。2月23日、ブラウエン環礁をアメリカ軍に占領され、こうしていよいよカロリン～マリアナの要線が防衛線の最前線となった。

(5)第4次徴傭と絶対国防圏体制の危機

1944(昭和19)年2月前半、陸海軍の統帥部は、新たな船舶徴傭について検討していた。この時、徴傭なしに新規輸送に充当できる大型船の船腹量は、陸軍13万トン、海軍15万総トンであった。しかし、以後の輸送を考えると新規増徴を要する船腹は、陸軍46万総トン、海軍25万総トン、合計70万総トンと見積もられていた。これは、当時の民需船(貨物船)の約3分の1に相当する船腹量であった²⁵。

2月11日には陸海軍省部間で、船舶徴傭に関する検討が行われ、最終的に徴傭量は、陸海軍合わせて、大型船(汽船)30万総トン、小型船(機帆船)10万総トンであった²⁶。この徴傭量(案)について、大本営陸軍部戦争指導班の機密戦争日誌には「増徴を強行せば、船腹面より見て、国力の破綻を来すは明瞭なるも、中部太平洋方面及び北東方面の防衛全からずして国家の存立なし²⁷」とあり、国力の限界であることは参謀本部でも認識していた。

参謀本部としては、この両省部案による徴傭では絶対国防圏へ陸兵を派遣するには船が不足するので、優先順位として中部太平洋と北東方面の輸送を優先させるため豪北方面への2月と3月の輸送を中止した。このため、豪北方面においては、6月末には主力の兵力展開を終了する見積もりであったが、全体の約3分の1は切り捨てられることとなった²⁸。このことは、豪北の絶対国防圏上における作戦準備が頓挫したことを意味する。軍令部としては、海軍18万総トン徴傭となれば、マリアナ方面の防備が5月に概成するが、12万総トンの場合は、同方面の防空隊・設営隊を縮小しなければならなかった²⁹。

結局、これらを示す「船舶徴傭に関する件」は2月21日の連絡会議で決定を見た。結果は「現下の戦局に鑑み、陸海軍は、2月下旬計10万総トンを徴傭す」ということになった

²⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』75頁。

²⁶ 同上、76頁。

²⁷ 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌』下、492頁。

²⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』72頁。

²⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊〈5〉』277-279頁。

30. 当然これでも不足するので両統帥部は、さらに不足する船腹量を再検討の上、要請量を提出し、政府は2月末までにこれに基づき国力を検討することになった。早くも翌22日には、内閣書記官官邸に、陸海省部および軍需省各主務者が集まり、検討が開始された。この際、陸軍省軍務局長佐藤賢了少将は、作戦構想そのものに疑義を表明するなどすでに時局は、部隊の派遣を優先すれば国力（物資の供給、すなわち、反撃力）はギリ貧となり、国力を優先すれば部隊の派遣ができないという厳しい選択を迫られていたのであった。

2月17日のトラック空襲における日本側の被害は、艦艇9隻、航空機270機の損害であったが、物的国力上最も重要なことは、トラック在泊中の輸送船29隻、油槽船5隻が一瞬のうちに沈没したことである。さらに、トラック西方を航行中の第52師団第2次輸送部隊搭載船団のうち、2隻が沈没し、人員約700名とその全装備品を失っていた。トラック空襲による船舶の損耗は、貨物船だけで15.4万総トンであった³¹。このトラック空襲による大損耗を含め2月の船舶損耗が中央に伝わったのは、2月29日であった。これでは、先述の30万総トン徴備案も、まったく話しにならないものであったが、その時はまだトラックでの損耗の状況が中央に伝わっていなかったのである。

3月2日、徴備について、海軍省部より陸軍側に対し徴備案の提示があった。それは、3月以降、損耗補填を行うがその代わりに4ヵ月後に大量の解備を行うという案であった。つまり、駆け込み的に大量徴備を行おうとするものであった。陸軍省もこれに同意した³²。海軍の戦況予測では、アメリカ軍は早ければ半月以内、遅い場合でも1～2ヵ月でマリアナまたはトラック攻略があり得るとの判断がなされていたからである³³。この案を基本とし、若干の修正を加え、徴備案とすることになった。

こうして、3月3日、連絡会議において第4次徴備、「船舶の徴備並補填に関する件」が決定された。内容は、「大型船は三月計10万総噸、四月計10万総噸、小型船（機帆船）は三月以降計10万総噸」、また「二、三月の損耗に対しては海軍に各2万総噸を又四月以降の損耗に対しては陸海軍計3万5千総噸以内をそれぞれ翌月初頭に補填するものとする」、「陸海軍は七月上旬可動船腹大型船計10万総噸を解備するものとする³⁴」となった。徴備量は、4月までの大型船だけでも24万総トンである。当時の大型船5000総トン級の船にして約50隻である。こうして2月初め、アメリカ軍がマーシャルに來攻した頃から、本格的に検討されてきた徴備に関する調整が、約1ヵ月ぶりに決まった。

本件は、連絡会議終了後、首相および両統帥部代表の軍令部総長から上奏された。総理は、徴備の必要性およびその物動への影響について、「昨年九月三十日御前會議決定の帝國として絶対確保すべき要域は、現状において確保し得る算大なりとの結論に到達せり」、「右徴備並に補填に依り、物的国力は普通鋼鋼材約410万噸、特殊鋼約110万噸、アルミ約18万

³⁰ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』144頁。

³¹ 富永謙吾編『現代資料(39)太平洋戦争（五）』（みすず書房、1975年）563頁。

³² 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊〈5〉』282頁。

³³ 同上、267頁。

³⁴ 「大本営政府連絡會議 最高戦争指導會議 決定綴 其の九」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

5千噸（飛行機1万機減なるも十九年度の影響は約半数の予定）に減少の見込みにして、国民生活においても主食は之を確保しあるも、砂糖の半減、『スフ』、人絹機業の操業至難、新聞紙の削減（概ね1日2頁となる予定）により相当の影響あるを免れず」と上奏³⁵、軍令部総長は「本決定案の船舶徴傭によりまして、千島方面及び中部太平洋方面に対する緊急戦備は、概ね所定通り整備する予定で御座います」と上奏³⁶した。

(6)絶対国防圏における防衛態勢の整備

2月17日のトラック空襲直後、陸軍側はアメリカ軍側が海軍戦力の実態をつかんでいれば、トラックに触れず同島は単に制圧程度にとどめつつ主作戦を北寄りに指向する公算が大であり、その場合、3月中旬頃、マリアナに来るという判断を示した。これに対し、海軍側は、アメリカ軍がトラックを叩いても日本の艦隊があえて出てこないとなると日本海軍の無力化を察し、また、トラックを失えば戦局は一举にフィリピンに移ると判断していたので、あくまでトラックの確保を主張した。しかし、23日にはアメリカ海軍機動部隊がマリアナ諸島サイパン、テニアン島に来襲し、所在の海軍航空機123機（うち第1航空艦隊機約90機）を全滅、特設駆潜艇11隻を沈没させた。これは中部太平洋方面の防衛線を丸裸にし、しかも、その線はまだ固まっていないということを露呈した。軍令部は、一応、確算のある態勢をとりうる時期は6月末と考えるとしていたので、明らかにこれ以前に連合国軍の本格的来攻を見る公算が高くなった。しかし、海軍にとっては防衛線をフィリピン、本土の線に後退させることは海軍作戦としては考えられず、万策を尽くしてマリアナ、カロリンの線で来攻する敵の撃砕を図らねばならなかった³⁷。

一方、大本営は、マリアナにおいて2月25日に第31軍の戦闘序列を令し、連合艦隊司令長官の指揮下編入を発令した。第31軍司令官に親補された小畑英良中將は天皇から、「マリアナ諸島は日本の運命を決する最後の戦略線であり、日本は全力をもってこれを確保する必要があつて、軍司令官は全日本国民の期待に応えるため最後の奉公をせよ」との趣旨の言葉を拝した。これに対し小畑軍司令官は「臣は、名誉ある軍司令官の重責につかんとす。我身を以て太平洋の防波堤となり、陛下と国民の期待に答えんことを期す」と奉答した³⁸。28日、小畑軍司令官はサイパンに進出した。さらに大本営は、3月1日、第2・第3艦隊をもって第1機動艦隊を新設、4日には中部太平洋方面艦隊を新設し、それぞれ連合艦隊に編入した。8日、南雲忠一中將は中部太平洋方面艦隊司令長官としてサイパン島に進出、第31軍を含め指揮した。

2月29日にはアメリカ陸軍第6軍の第1騎兵師団がアドミラルティ諸島のロスネグロス島に上陸し、ハイン飛行場を占領した。アドミラルティ諸島の失陥は、中南部太平洋方面に

³⁵ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』147-148頁。

³⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊〈5〉』284頁。

³⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』143頁。

³⁸ 「南方進駐に関する関東軍命令から小畑軍司令官サイパン到着迄の経緯（武田英之回想）」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

における日本の以後の作戦指導に極めて重大な影響を及ぼすものであった。連合国軍がこの地に基地を設定すれば、ビスマルク諸島を孤立させ得るのみならず、ロスネグロス島はマダンまで 400 km、ハンサまで 350 km、ウエワクまで 450 km、すなわちニューギニア北岸の要地はいずれも同島から一躍進の距離にあり、さらに東西に長く連なるカロリン諸島をその南方からうかがい得る絶好の戦略要地であった³⁹。このアドミラルティ諸島来攻は、大本營の関心を中部太平洋から再びニューギニア方面に引き戻す結果となった⁴⁰。アドミラルティ諸島の失陥は、これによってラバウル地区が完全に孤立したということよりも、連合国軍がビスマルク諸島を通り越して一気にその基地を推進し、その後日本の確保要域の内懐深く随所の進攻を可能にしたという点が重視すべきところであった。

この頃、連合艦隊の主基地は、最適なのは作戦地域への進出や、兵器、軍需品の準備上、瀬戸内海から南西諸島であるが、日本内地では石油が不足するためパラオとシンガポール南方のリング泊地が新しく選定された⁴¹。また、陸軍においては、絶対国防圏強化のため、マリアナ、パラオ、西部ニューギニア、南部フィリピンに最小限それぞれ 1 個師団の増強を必要と考えていた。これまで腹案としていた第 14、第 35、第 32 の 3 個師団をもってしては、以上のどこかに穴の空くことは必定であったため、タイおよびインドシナへ増強予定の第 43 師団を急遽、中部太平洋方面の防衛兵力として使用することに決した⁴²。

一方、南西方面ビルマでは、3 月 5 日、イギリス陸軍ウィングート兵団が北部ビルマの第 15 軍防衛地帯に降下を開始した。3 日後の 8 日には、日本陸軍第 15 軍の第 33 師団が攻撃発起、インパール作戦が開始された。その後、13 日にはマニプール河谷に第 17 印度師団を捕捉包囲したが、これを撃破できずに解囲してしまった。15 日には第 15 軍主力（第 15 師団と第 31 師団）がインパール、コマヒに向かいチンドウィン川の渡河攻撃を開始した。当初は順調に進んでいるかに見えたが、25 日には第 33 師団長がインパール作戦中止を第 15 軍司令官に進言するという前代未聞の出来事が発生するなど前途多難であった。

南方軍に関しては、3 月 27 日、大本營は新たに第 7 方面軍の戦闘序列を令し、同方面軍、第 2 方面軍、第 14 軍、第 4 航空軍を南方軍隷下に編入し、南方軍統帥の一元化を図った。同日、杉山参謀総長はあらためて寺内南方軍司令官に、「現地海軍と密に協同し最悪の場合に於ては縦え本土と分断せらるることあるも独力克く敵の侵攻企図を破碎して南方要域を安定確保し以て全局の戦争遂行を容易ならしめ」と、要望した。

この南方軍の準備をあざ笑うかのように南東方面では、3 月 30 日に連合国軍航空機約 240 機がニューギニアのホーランジアに来襲し、日本軍第 4 航空軍の航空機約 130 機を地上破壊し甚大なる被害を与えていた。同時に 3 月 30 日、31 日の両日、アメリカ海軍機動部隊はパラオおよびヤップ方面に来襲し、4 月 1 日にはメレオンを空襲した。古賀連合艦隊司令長官は 3 月 29 日、アメリカ海軍機動部隊発見の報により司令部をパラオの陸上に移し、

³⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本營陸軍部〈8〉』211 頁。

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 近藤新治編『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』971 頁。

⁴² 「真田穰一郎少将日記 No.29」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

在泊の連合艦隊所属の艦艇（旗艦「武蔵」および第2艦隊主力）を北西方に退避させたが、それ以外の退避が遅れた船舶は大きな被害を受けた。とくに連合艦隊に配属されたばかりの油槽船の3隻が沈没したことは、のちの「あ」号作戦計画等に大きな影響を与えた。また、パラオ所在の第26航空戦隊は、その再建途上においてほとんど全滅し、攻撃並びに増援のため派遣された第1航空艦隊主力も約90機を消耗した。このパラオ空襲による被害は、航空機147機、艦船沈没18隻に達した。古賀連合艦隊司令長官は、幕僚とともに大型飛行艇2機に分乗してパラオを脱出し、ダバオに向かう途中、天候悪化のため行方不明となった。

連合艦隊にとってパラオ空襲は、3月8日に策定した「Z作戦要領」（太平洋の東正面に対する連合艦隊の作戦要領）を根底から揺り動かすものであった。すなわち「Z作戦要領」では、敵のトラック、マリアナ来攻に際しては、連合艦隊の水上決戦兵力の待機位置をパラオに、機動部隊は待機位置をパラオカウルシーに推進して来攻部隊を攻撃するよう考えていたのである。しかし、この空襲により、パラオは連合艦隊の待機位置となり得ず、遠くダバオ以西に後退しなければならなくなった。この場合、マリアナはともかく、トラック周辺海域の邀撃作戦は距離的に困難となり、自然とトラック地区は連合艦隊主力の決戦海面から外さなければならなくなるのである。つまり、将来の邀撃決戦海域はマリアナ諸島からパラオ周辺および西部ニューギニア北方海域に後退することになり、連合艦隊の作戦海域は、いよいよ最後のところまで押し下げられることになったのである。

中部太平洋各島に対する陸軍兵力の輸送は、4月4日（第14師団、第35師団の1個聯隊、第9派遣隊）および4月7日（第43師団）に発令された諸部隊のなかでは第43師団および第9派遣隊を残すだけとなった。絶対国防圏要域へ最後の戦略兵团である第43師団は、4月20日以降、動員業務を開始し、25日に編成を完結した。

第43師団の第一次輸送部隊が「東松八号船団」を編成してサイパンに向かって出発した5月14日、第31軍司令官は、マリアナ諸島の防備担任の変更について発令し、第43師団長を、サイパン到着時をもって北部マリアナ地区（テニアン以北）集団長に、第29師団長を南部マリアナ地区（ロタ以南）集団長に任じた。

2. 反撃構想の確立と発動

(1)反撃構想の確立

1944（昭和19）年4月8日、東条参謀総長（昭和19年2月21日、人事発令により大臣・総長の併任、参謀次長二人制が発足した）は、パラオがすでに連合艦隊主力の待機位置として使えなくなり、必然的にトラック周辺を決戦海面とすることができなくなったので陸海軍に計画的に国運をかけた反撃計画を策定するように指示した⁴³。

この東条参謀総長の指示に基づいて参謀本部では豪北反撃作戦準備を、軍令部は新連合

⁴³ 「真田穰一郎少将日記 No.29」昭和19年4月8日。

艦隊司令部要員を交えて反撃作戦（「あ」号作戦）の研究を開始した。この間、ホーランジアに連合軍の上陸を見るなど情勢は急変したが、陸海軍両作戦課の研究は続けられ 4 月 26 日には概成した。参謀本部の研究がマリアナよりも豪北に重点を置いた背景には、当時、中部太平洋方面の作戦主任参謀が、「マリアナ地区は第 43 師団が到着すればたとえ海軍航空が零になっても敵を叩きだせる」⁴⁴と東条参謀総長に報告するなど、同地区の確保に相当の自信があったためと考えられる。

一方、南西ビルマのインパール正面では暗雲が立ち込めていた。第 31 師団は 4 月 6 日にコヒマ北側高地への攻撃が成功せず防勢に転移し、第 33 師団正面はインパール南西ビシュンプール付近で攻撃頓挫、第 15 師団正面でもインパール北側で英印軍の反撃を受け防御戦闘に移行していた。大本営は危機に瀕したビルマ方面軍を増強するため、11 日に第 33 軍の戦闘序列（軍司令官・本多政材中将、所在地ランゲーン）を命じ、ビルマ方面軍に編入を発令した。北部ビルマにおいても 14 日、中国軍参謀総長・何応欽が雲南部隊のサルウィン川の渡河、北部ビルマへの攻撃を準備していた。

南東方面においては、21 日、連合軍はホーランジアおよびアイタペに上陸した。このため大本営と現地軍は、敵はサルミを素通りして一挙にビアクに来ると判断していた。苦境の中であって唯一中国方面では、参加兵力約 41 万、自動車約 1.2 万両、作戦距離約 2000km に及ぶ大作戦となる一号作戦が、4 月 17 日を期して、京漢作戦を皮切りに開始されようとしていた。

陸海軍両統帥部は、28 日、5 月 2 日に予定する御前会議に先立って作戦会議を開き海軍側の反撃作戦計画（「あ」号作戦）等の最終的意見調整を行った。この席上、海軍側は油の関係上、どこでも反撃できる態勢はとれないので、海軍としてはパラオ方面海域が決戦海域として望ましいとした。これに対して東条参謀総長が機動部隊なしではたしてマリアナが維持できるかどうかを質問した。海軍側は、海軍の基地航空部隊の主力がマリアナにいたので、機動部隊の参加がなくても海軍基地航空（第 1 航空艦隊）（約 400 機）で叩けると主張した。しかし、トラック島とビアク島については、最悪の場合、攻略されることもあり得ると回答した⁴⁵。陸軍側は、参謀本部第 2 課（作戦）長・服部卓四朗大佐が「マリアナは確信がある⁴⁶」と答えたが、海軍側のビアク島に関する回答には衝撃を受けた。連合軍がホーランジアに上陸し、サルミも危なくなっているこの時期に、サルミと一体的関係にあるビアク島の確保に海軍が自信がないということでは、サルミ、ビアク地区を絶対国防圏からはずさざるを得ないのであった。

大本営陸海軍部は 5 月 2 日、当面の作戦指導方針に関し、大本営陸海軍両統帥部連合の研究を行うことを目的に御前兵棋を宮中で実施した⁴⁷。両総長、次長、部長、作戦課長が出

⁴⁴ 同上。

⁴⁵ 同上、昭和 19 年 4 月 28 日。

⁴⁶ 「中澤軍令部第一部長ノート作戦参考第四」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）昭和 19 年 4 月 28 日の項。

⁴⁷ 「上奏関係綴 其の七」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

席した。まず、海軍部側から敵の対日主作戦は、中部太平洋及南東方面からフィリピンに向う進攻作戦であり、海軍としては、「決戦兵力を整備し敵の主反抗正面に備え全力を集中して適時適切に之を活用して敵進攻兵力就中敵機動部隊を捕捉撃滅し以て敵の全面的反攻氣勢を挫折せしむ」と、アメリカ海軍機動部隊を目標として乾坤一擲の反撃を主張している。これが海軍主役の「あ」号作戦である。そして、反撃の時期と地域を「概ね五月下旬以降中部太平洋方面より比島並に豪北方面に亙る海域に於て敵艦隊主力を捕捉 之が撃滅を企図す」とし、その要領は、「五月下旬第一機動艦隊及第一航空艦隊の兵力整備を俟ち第一機動艦隊を比島中南部方面に於て待機せしめ第一航空艦隊を中部太平洋方面比島並び豪北方面に展開し以て決戦即応の態勢を持し、好機に乘じ特に右両艦隊の適切なる運用を期し全力を挙げて敵主力を捕捉撃滅す」とした。

そして決戦海面は具体的に「決戦海面は為し得る限り我が機動艦隊待機地点に近く選定するものとす」として、西カロリン諸島～比島中南部～ハルマヘラ～西部ニューギニアとするとともに、この地域で有利なる戦略態勢を確立するとしている。ここに中部太平洋からの接近経路上の要域であるトラック、マリアナは含まれなかった。

陸軍部としては、海軍部の説明に加え、陸軍としての主決戦地区は、フィリピン、西カロリン、西部ニューギニア方面、ビルマ方面とした。そして、これらのいわゆる三角地帯における当面の作戦指導方針を「帝国陸軍は海軍と密に協同し速に西『カロリン』西部『ニューギニア』『ハルマヘラ』及中南部比島方面に亙り主として海空兵力を以てする反撃作戦の確乎たる支障を完整し、以て敵を撃破して其進攻企図を破砕す」とした。そして、これら反撃のための拠点を確保するために航空戦備、とくに基地設定、燃料集積等の促進を図るほか、第 35 師団をマノクワリ付近に第 32 師団をハルマヘラ付近に第 30 師団をダバオ付近に配備するとともに、できる限り航空兵力を比島方面に集中し、反撃のための拠点を確保するとした。この態勢は、海軍側がビアク島防衛に自信がないというので、4 月 28 日の研究結果により、西部ニューギニア方面において絶対確保すべき要域をビアク、サルミを外して、ヘルピング湾要域、マノクワリ、ソロン付近およびハルマヘラの線へと後退させて、これを具現したものであった。

最後の総長意見においては、「当面に於ける国軍主決戦地区を本方面に選定し海軍決戦戦力を主体とする反撃作戦を指導し敵に徹底的打撃を与えその進攻企図を破砕することは現下全局の作戦指導上極めて緊要」であり、とくに「陸海軍としては海軍の右反撃作戦遂行の為有ゆる協力を行い真に一体の作戦を実施すべきこと」と上奏した。

軍令部は 5 月 3 日、「大海指第 373 号」をもって、「あ」号作戦に関する命令を新連合艦隊司令長官・豊田副武大将に与えた。この命令のなかで決勝海面については、先の御前研究同様、中部太平洋方面からフィリピン並びに豪北にわたる海面と示されていた。しかし、大本営海軍部は決戦はパラオ付近で起こるものと判断し、また、期待していた。これを受けて連合艦隊の命令でも決戦海面をパラオ付近および西カロリン付近と予定していたのである。この決戦海面の根拠はもちろん敵情判断によるものであったが、当時海軍が機動部隊に

配当できるタンカーの数にも強く影響されていた。すなわち当時のタンカーの状況は、機動部隊の行動を著しく制限し、その行動半径は約 1000 マイルに限定されていた⁴⁸。したがって、機動部隊の待機地点を最前方の中南部フィリピンに進出させても、これをマリアナ方面の決戦に使用することは、ひじょうに困難であったのである。5 月 6 日になって海軍に 6 万総トンの増徴があったことでタンカー問題が解決し、マリアナ列島線付近に機動部隊が進出可能となったが、「あ」号作戦計画は改定されず、連合艦隊としては状況に応じ、適宜指導する方針であったものと思われる。このように、決戦構想が陸海軍間で認識統一されたのは、アメリカ軍マリアナ来攻の 1 ヶ月前程度でしかなかった。

(2) 陸軍作戦における喫緊の課題と対策

ア 反撃作戦の確固たる拠点の完整

1944 年 5 月 6 日、西部ニューギニアのハルマヘラ地区およびマノクワリ地区に配備予定の第 32 師団および第 35 師団主力の竹 1 船団 7 隻のうち 3 隻が、メナド北西海域で潜水艦の攻撃を受け沈没、第 32 師団の戦力は歩兵 2 個聯隊（一大隊欠）基幹、第 35 師団の戦力は歩兵 4 個大隊基幹になり、火砲、自動車、その他の大部を失った。大本営は、輸送については危惧していたものの、損害が判明するとその衝撃は大きかった⁴⁹。

この結果を上奏し、陸海軍部は 5 月 10 日、絶対確保すべき第一線を 5 月 2 日の御前研究の線、ヘルビング湾～ビアク～マノクワリ付近からさらに後退し、ソロン～ハルマヘラ付近に変更、ヘルビング湾～ビアク～マノクワリ付近を極力保持する要域とした⁵⁰。西部ニューギニア方面の絶対国防圏は、1 週間後、再び後退したのである。後退させた理由は、マノクワリへの陸軍部隊の輸送に海軍が自信を持てなかったからである。ソロンはニューギニアの最西端で、ここを保持することで、陸軍はかろうじて昨年秋に決定した絶対国防圏の一角を確保することになったが、実質的には西部ニューギニアの絶対国防圏は、一度も決戦をすることなく崩壊したと言える。第 4 航空軍司令部もメナドからマニラに後退させることが決定された。

また、中部太平洋方面への部隊の展開については、大部を終了したとしながらもマリアナに対する第 43 師団、ヤップに対する第 9 派遣隊（3 個大隊）および一部の軍直部隊が残っており、第 43 師団は 5 月中旬から、逐次、輸送を開始して、おおむね 6 月上旬頃までにはマリアナ地区に展開を終わる予定としている。なお、中部太平洋方面に展開している部隊は、「従来より同方面に在りました部隊新に満洲その他より抽出転用致しました部隊等混淆致して居りますので速に之を整理統合して夫々各島嶼の作戦に適応する如く師団、独立混成旅団又は混成連隊等を編成致し度と存じて居ります」旨を東条参謀総長が上奏している⁵¹

⁴⁸ 同上、539 頁。

⁴⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（8）』422-423 頁。

⁵⁰ 「大陸指第 1988 号」（昭和 19 年 5 月 9 日）「大陸指綴」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

⁵¹ 「上奏関係綴 其の七」。

ように、まだ組織上も固まっていないことから、島嶼に部隊が輸送されても戦力化には相当時間がかかるであろうことは明らかであった。

イ 絶対国防圏における決戦態勢の形成

ビルマ正面の戦局はいよいよ楽観を許さなくなっていた。5月15日に南方視察から帰京した秦参謀次長は、インパール作戦の前途多難の旨を東条参謀総長に報告、翌16日には東条参謀総長が、インパール作戦に関し、「前途必ずしも楽観を許さない」旨を上奏した⁵²。正に陸軍が決戦として重視していた絶対国防圏の一角、ビルマが崩れようとしていた。

中部太平洋のマリアナにおいては、5月19日期待されていた第43師団主力の第1次輸送船団（東松8号船団）がようやくサイパンに到着した。ここで絶対国防圏への各戦略兵団（師団）の最終派遣先が決定するまでの経過をたどると、第14師団は、西部ニューギニア→マリアナ→パラオ、第35師団はパラオ→西部ニューギニア、第32師団はミンダナオ→西部ニューギニア→ハルマヘラとなり、第43師団は小スンダ列島→タイ→ミンダナオ→マリアナであった。派遣先は猫の目のように変わり、第14師団と第35師団は当初の派遣先が最終的には入れ替わっただけの結果になった。このため、各師団は輸送先の変更で翻弄されて徒勞し、受入側でも、また変更になるのではないかと、その到着をそのまま期待できず苦悩したのである。ともあれ5月20日の連合艦隊の「あ号作戦開始」発令、第1機動艦隊の集結完了と相前後して、19日には東松8号船団による第43師団の第1次輸送船団がサイパンに上陸し、寺内南方軍総司令官がマニラに進出した。ここにおおむね陸海軍とも計画に基づく決戦態勢の形だけは整った。しかし、第43師団の第2次輸送船団は6月7日にサイパンに到着したものの、護衛艦艇4隻、輸送船10隻中5隻が沈没、陸軍部隊は全滅に近かった。

一方、中国正面においては、4月18日から開始された京漢作戦が5月25日に第12軍が戦略上の要衝である洛陽城を攻略していたため、5月26日に東条参謀総長はこの作戦の主な成果と27日から引き続き「湘桂作戦」を開始することを上奏した⁵³。

東条参謀総長は「湘桂作戦」について、作戦期間は約5ヵ月と予定、作戦目的を「敵を撃破して湘桂鉄道及粵漢鉄道沿線の要域を占領確保し、以て敵空軍の主要基地を覆滅して其の跳梁を封殺する」とした⁵⁴。湘桂作戦は5月27日、第11軍によって開始された。

実際、一号作戦は国民党軍の弱体ぶりと中国にアメリカの爆撃機の基地を置くことは不可能であることを示した⁵⁵。

⁵² 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（8）』442-443頁。

⁵³ 「上奏関係綴 其の七」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

⁵⁴ 同上。

⁵⁵ ジョン・フェリス「太平洋戦争後期における連合国側の戦略」『平成21年度戦争史研究国際フォーラム報告書』（防衛省防衛研究所、2009年）149頁。

3. 「あ」号作戦の発動と絶対国防圏の破綻

(1) 連合国軍のビアク島上陸と「あ」号作戦発動

1944（昭和19）年5月27日、アメリカ陸軍第41歩兵師団が、ビアク島に上陸した。連合艦隊では、ビアク島を取られると西カロリンからフィリピンまで敵の大型機の攻撃圏内に入ってしまうため、何とかこれを利用させたくなかった⁵⁶。一方、同日、連合国軍のビアク島上陸を知り、早速、南方軍、南西方面艦隊は両参謀長名で大本営および連合艦隊に対しフィリピンにある海上機動第2旅団のビアク島派遣を要請した⁵⁷。陸海軍担当部門間ではビアク島増援について検討を続けた結果、5月29日になって海軍艦艇で陸軍部隊を増援するとともに敵水上部隊の撃破を企図する作戦（渾作戦）が決定された。豊田連合艦隊司令長官は、「本作戦の実施に依り敵機動部隊を誘出し『あ』号作戦の端緒の啓開を企図す」と発令した⁵⁸。

大本営陸軍部で6月10日、11日の両日、兵備および作戦指導の研究が行われた。東条参謀総長のマリアナ防備についての信頼度は絶大であった。マリアナには幸いにして第43師団をはじめ十分と思われる陸上兵力を投入し得たので、最悪の場合、たとえ海軍側の協力が得られなくても来攻する敵は独力で撃退できると思っていた⁵⁹。ましてや、第1航空艦隊の基地航空兵力435機がマリアナ、西部ニューギニア間に展開しており、さらに約400機の艦載機を要する第1機動艦隊主力がタウイタウイ泊地で待機しているのである。また、11日には戦艦「大和」、「武蔵」が渾部隊の骨幹戦力に編入され、一路東進中である。こうして、「あ」号決戦態勢は概成され、強大な渾作戦も近く決行されようとしており、「あ」号作戦に寄せる陸軍の期待は膨らんだ⁶⁰。

連合艦隊は、5月29日、第1次渾作戦、6月8日、第2次渾作戦を発動したが、いずれも予期せぬアメリカ航空機および艦隊の出現により中途、作戦を中止した。6月10日、新たに連合艦隊が第3次渾作戦の実施を渾部隊指揮官である第1戦隊司令官・宇垣纏中将に下令した翌11日、アメリカ陸軍機動部隊はマリアナ方面に来襲、サイパン、テニアン、ロタ、グアムを砲爆撃した。渾作戦によってあわよくば同機動艦隊をビアク正面に誘致しようとした連合艦隊の期待は、そのマリアナ来攻によってもろくも失われた。とくに渾作戦のため西方に移動させた航空部隊が戦機を失し、かつ、戦力も低下したことは、「あ」号作戦のその後に重大な影響を与える要因の一つになった。つまり、連合艦隊のこれまでの指導方針は、渾作戦を強力に推進することによってアメリカ海軍機動部隊を同方面海域に牽制し、海軍が欲する海面で「あ」号作戦を決行することであったが、この構想は見事に外れ、かえっ

⁵⁶ 中島親孝『聯合艦隊作戦室からみた太平洋戦争』（光人社、1988年）188頁。

⁵⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』448頁。

⁵⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営軍令部・聯合艦隊〈5〉』555頁。

⁵⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部〈8〉』456頁。

⁶⁰ 同上、457頁。

て牽制される結果になった⁶¹。

東条参謀総長は6月14日、中部太平洋方面にアメリカ軍の上陸企図が切迫している状況と、これに関連して、第31軍諸部隊の防備状況や海軍による「渾」作戦の中止、ソロン、ハルマヘラ付近の防備強化、第18軍のウェワク付近における持久の件などについて上奏し、裁可を仰いだ⁶²。ここでは、アメリカ軍の企図については、13日の総合判断のとおり、カロリン方面攻略の可能性が高いとし、中部太平洋方面の陸上防備について、マリアナ方面はおおむね野戦築城を完成し、アメリカ軍が上陸を企図する場合でも、サイパン、テニアン、グアムの枢要部はこれを確保し、海軍作戦の拠点とすることができると信ずる、また、連合艦隊は決戦用意の態勢をとりつつあり、陸海軍は緊密に協力して、アメリカ軍を徹底的に撃破し、その進攻企図を破砕することを期している旨を上奏した⁶³。

6月15日早朝、2個海兵師団を基幹とするアメリカ軍は、日本軍が予想するサイパン島西海岸のチャランカノアから上陸を開始した。この上陸の報に接し、参謀本部は「この堅固なる正面に猪突し来れるは敵の過失」であるとして、現地守備部隊の善戦敢闘によりアメリカ軍を払い落とすことができると確信していた⁶⁴。一方、連合艦隊司令長官は15日7時17分、指揮下全部隊に対し、「『あ』号作戦決戦発動」を下令⁶⁵した。そして、硫黄島、東カロリン、ヤップ、パラオなどの基地から、基地航空兵力の挺進攻撃を加えながら小澤治三郎中将の指揮する第1機動艦隊の進出を待ち、好機を捕捉して北海道、千島方面配備兵力をのぞく第7空襲部隊(第27航空戦隊)と、横須賀航空隊派遣隊の一部を一挙に投入し、来攻するアメリカ軍機動部隊を撃滅し、次いでサイパン攻略部隊を全滅しようと企図した。

豊田長官は20時00分、全軍に対し日露戦争の日本海海戦で連合艦隊司令長官・東郷平八郎大將が旗艦「三笠」に掲げた「Z旗」の信号文と同じ「皇国の興廃此の一戦に在り、各員一層奮励努力せよ」と宣して士気を鼓舞激励した⁶⁶。第1機動艦隊は、午前8時ギマラス(フィリピン中西部)を出発した。アメリカ機動部隊との決戦は6月18日～19日頃生起するものと予想された⁶⁷。

アメリカ軍上陸部隊に対し、サイパン島守備隊(第43師団、海軍部隊基幹)は水際配備をもって迎撃したが、艦船、航空機、上陸部隊の火力により組織的な抵抗は破砕された。また、同日夜には総反撃を決行したが不成功に終わった。一方、機動部隊とともに「あ」号作戦の骨幹となる基地航空部隊は、渾作戦参加のため豪北方面に移動しており、復帰し得た80機程度と従来からパラオ基地に展開していた第1攻撃集団の航空機を合わせた約150機に

⁶¹ 同上。

⁶² 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』(朝雲新聞社、1967年)450頁。

⁶³ 「太平洋諸島作戦記録」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)、防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』450頁。

⁶⁴ 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌』下、545頁、549頁。

⁶⁵ 「聯合艦隊電令作第154号(19.6.15)」 「聯合艦隊電令作命令作綴」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

⁶⁶ 「第二十三航空戦隊戦時日誌」(防衛研究所戦史研究センター所蔵)。

⁶⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 中部太平洋陸軍作戦〈1〉』459頁。

すぎなかった。これらの基地航空部隊は 18 日、戦爆連合 57 機でサイパン南東方のアメリカ軍機動部隊を攻撃したが戦果は油槽船 3 隻に損害を与えた程度であった。

第 1 機動艦隊は 19 日、サイパン西方海面でアメリカ軍機動部隊を発見し第 1 次攻撃隊 256 機、第 2 次攻撃隊 82 機をもって攻撃したが、いずれも要撃管制装置で事前に察知したアメリカ軍機動部隊は全戦闘機をもって防御幕を構成し、これを待ち受けていた。この攻撃隊戦闘機による防御幕の突破は苦戦となりほとんど敵に損害を与えることはできず、アメリカ側戦闘機に迎撃されてしまった。一方、この間、旗艦空母「大鳳」および「翔鶴」はアメリカ海軍潜水艦の雷撃を受けて沈没、さらに 20 日 17 時 30 分頃、第 1 機動艦隊はアメリカ軍機 130～150 機および潜水艦の攻撃を受け、空母「飛鷹」は沈没、他の空母 4 隻も損傷し、飛行機も 47 機に減少してしまった⁶⁸。19 時 45 分、連合艦隊司令長官は、「機動部隊は当面の戦況に応じ適宜敵より離脱し指揮官所定に依り行動せよ」と命令、小沢長官はその後の攻撃を断念し、機動部隊は 22 日、沖縄の中城湾に帰投した。

連合艦隊はこの決戦において基地航空部隊の大部を失い、次いで空母 9 隻のうち大、中型 3 隻を失い、同じく 4 隻に損傷を受け艦載機の大部約 400 機を失う敗北に終わった。この海戦はマリアナ沖海戦と呼ばれ、同海戦で空母の損害および母艦搭載機約 450 機のうちその大半（約 400 機）を失ったことは致命的であり再建の目途は、当分、立たなかった⁶⁹。

一方、敵中に孤立したサイパン島守備隊では、7 月 5 日には南雲中部太平洋艦隊司令長官、第 43 師団長・齋藤義次中將が連名で 7 日の総攻撃を命令（以後連絡途絶）したのち、6 日に自決、7 日にはサイパン陸海軍残存部隊・在郷軍人・警防団員・青年団員等約 3000 人が総攻撃を敢行し玉砕した。9 日にはアメリカ軍司令官リッチモンド・ターナー（Richmond Turner）中將はサイパン島占領を宣言した。

他方、臺北正面では、7 月 2 日に連合軍がビアク島西方約 100km に位置するヌンホル島に上陸を開始し、南西方面の戦局もインパール作戦が挫折し、7 月 1 日には東条参謀総長が、インパール作戦の中止の意向を上奏した。

43 年 9 月 30 日に絶対国防圏を設定以来、民力を犠牲にして反撃戦力を捻出して準備してきた国軍の決戦がここに終わったのであった。

おわりに

太平洋正面においては、小笠原諸島からマリアナ諸島を経て、バンダ海に及ぶ国防要線が、マリアナの一角において破れ、また、海軍がこの一戦において大損害を被ったことは、日本の戦略態勢を一変させた。国防要線内の諸海域に連合軍勢力が侵入し、本土と南方諸地域を分断、また、マリアナを基地として日本本土を爆撃することを可能にただけではなく、状況によっては、直接、日本本土に対する上陸作戦も考えられるようになったのである。

そもそも絶対国防圏構想は、本来調和を図るべき作戦と物的国力の造成が限界のところ

⁶⁸ 同上、482-483 頁。

⁶⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本営陸軍部（8）』483 頁。

で成り立っていたものであり、一角でも崩れればすべてが崩壊するというようなものであった。さらに陸海軍で絶対国防圏上における決戦構想の認識統一されたのがアメリカ軍マリアナ来攻のわずか1か月前であり、戦術的な準備はすべて後手に回ってしまった。また、国力の足かせによる作戦の限界は、自らに都合のいい想定を生み出し、それ以外のものには適切に対応することはできなかった。つまり、絶対国防圏として戦域を緊縮する決断自体が遅く、主動的な作戦を展開する機会を失っていたともいえるのである。

図表 1

陸軍部隊の派遣予定表

場 所			部 隊	規模(歩兵大隊換算)
内 南 洋 東 部 及 び 前 方 要 域	マ ー シ ヤ ル	クエゼリン	海上機動旅団(甲)	3 個大
		ミレ・マロエラップ	南洋第 1 支隊	2 個大
		大鳥島(ウェーク)	南海第 3 守備隊	
		南鳥島	南海第 2 守備隊	
		クサイ	南洋第 2 支隊	3 個大
	ポナペ		南洋第 3 支隊	3 個大
			海上機動旅団	3 個大
内 南 洋 中 西 部		モートロック	南洋第 4 支隊	1 個大
	トラック		52D 主力	6 個大
			海上機動旅団(乙)	3 個大
		サイパン・ テニアン・グアム	13D 主力	6 個大
		メレヨン	南洋第 5 支隊	2 個大
		パラオ	南洋第 6 支隊	2 個大

(「中部太平洋方面に対する陸軍部隊の派遣に伴う大本営陸海軍部覚書」[「作戦関係重要書類綴 第三巻」(防衛研究所図書館蔵) 所収]別図「兵力配備」より抜粋作成)

図表 2

絶対国防圏設置時における中部太平洋の配備状況（陸上関係）

配備地区		陸 軍	海 軍
マーシャル	マクエゼリン	第 122 聯隊本部 同 1 個中隊	第 6 根拠地隊、第 61 警備隊 横 4 特陸戦隊派遣隊
	ヤルート	南海第 1 守備隊残	第 62 警備隊
	マロエラップ	第 122 聯隊 1 個中隊	第 63 警備隊
	ウオッゼ	第 122 聯隊第 2 大隊主力	第 64 警備隊
	ミレ	第 122 聯隊第 1 大隊	第 66 警備隊、上海特別陸戦隊
ウェーク		南海第 3 守備隊	第 65 警備隊
南鳥島		南海第 2 守備隊	南鳥島警備隊
ギルバート	マキン		マキン分遣隊
	タワラ		第 3 特別根拠地隊、佐 7 特陸戦隊
	アパママ		見張所
ナウル			第 67 警備隊、横 2 特陸戦隊
オーシャン			オーシャン分遣隊
カロリン	ポナペ	甲支隊一部	
	トラック		第 4 根拠地隊、第 41、42 警備隊、横 3 特陸戦隊第 3 中隊
	パラオ		第 43 警備隊
マリアナ	サイパン		横 1 特陸戦隊
	グアム		第 5 特別根拠地隊、第 54 警備隊

注：横 4 特陸戦隊－横須賀第 4 特別陸戦隊、佐 7 特陸戦隊－佐世保第 7 特別陸戦隊
中部太平洋に展開していた陸軍部隊は、歩兵 5 個大隊弱、砲兵 3 個中隊、戦車 1 個中隊に過ぎず、マーシャル諸島に集中しており、マリアナ、カロリンには配備されていなかった。

（「大陸命 775 号」「大陸命 800 号」[「大陸命綴」（防衛研究所戦史研究センター所蔵）]
より抜粋作成）